

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083101	茨城県	城里町	町村 IV-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			88.0%	88.6%
し尿収集			95.0%	98.2%
一般ごみ収集			96.2%	97.5%
学校給食(調理)	○	今のところ民間委託の予定なし	70.0%	72.5%
学校給食(運搬)			88.5%	91.2%
学校用務員事務			47.4%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			96.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果		【参考】			
				類似団体			
				総合窓口設置率		委託率	
				12.9%	19.4%	14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し									9.7%	0.0%
【参考】											
全国(市区町村分)											
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	施設の規模が小さく、人員も常駐していない状況であり、コスト的に見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	0		13.7%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	施設の規模が小さく、人員も常駐していない状況であり、コスト的に見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	0		32.3%	48.4%
プール	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、人員も常駐していない状況であり、コスト的に見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	0		39.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.2%	85.0%
休業施設 (公民館、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		89.7%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		76.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.2%
公営住宅	14	0	0.0%	管理業務の一部(入退去、修繕及び家賃収納滞納指導等)を茨城県住宅管理センターに委託しているが、施設自体の老朽化等により、指定管理者制度導入によるコスト増が見込まれるため、一部委託に留まっている。	0		0.0%	16.2%
駐車場	6	0	0.0%	施設の規模が小さく、コスト的に見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	0		22.9%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	東日本大震災以降、図書館施設の一部に支所機能を移転しているため、現在検討が進んでいない状況です。	1	住民の生涯学習に資する施設の運営については、自治体が責任をもって直営で運営すべきと考えため	16.7%	20.2%
博物館 (博物館、自然館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、人員も常駐していない状況であり、コスト的に見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	0		13.0%	28.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	当面は直営で管理・運営していく方針であるため、現在検討していない。	2	住民の生涯学習に資する施設の運営については、自治体が責任をもって直営で運営すべきと考えため	28.7%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	当面は直営で管理・運営していく方針であるため、現在検討していない。	1	住民の生涯学習に資する施設の運営については、自治体が責任をもって直営で運営すべきと考えため	26.3%	51.5%
合宿所、研修所等 (県民の家を主体)	0	0			0		64.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	49.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	市民の健康の維持・増進のための施設であり、担当課を配置しており、直営すべき施設であると考えているため、現在検討していない。	0		60.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設規模が小さいものや、学校施設内に設置されている所もあり、制度導入のメリットが期待することが難しく、直営とするのが適当と考えているため、現在検討していない。	0		10.3%	24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		80.6%	45.2%
全国			
		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%	

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
87.1%		85.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体